【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成22年10月29日
【四半期会計期間】	第20期第２四半期（自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　北川 洋
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地１丁目７番１号
【電話番号】	０９８（８６９）１００１（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長　上原 靖
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市久茂地１丁目７番１号
【電話番号】	０９８（８６９）１００１（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長　上原 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第２四半期 累計期間	第20期 第２四半期 連結累計期間	第19期 第２四半期 会計期間	第20期 第２四半期 連結会計期間	第19期
会計期間	自平成21年 ４月１日 至平成21年 ９月30日	自平成22年 ４月１日 至平成22年 ９月30日	自平成21年 ７月１日 至平成21年 ９月30日	自平成22年 ７月１日 至平成22年 ９月30日	自平成21年 ４月１日 至平成22年 ３月31日
営業収益（千円）	22,755,069	23,670,912	11,301,586	11,880,293	45,936,540
経常利益（千円）	5,225,365	4,846,242	2,740,558	2,614,500	9,400,213
四半期（当期）純利益（千円）	3,380,037	3,103,288	1,791,756	1,688,339	5,963,168
純資産額（千円）	―	―	40,143,719	44,738,624	42,642,682
総資産額（千円）	―	―	48,180,438	56,434,529	54,795,554
１株当たり純資産額（円）	―	―	146,820.72	160,106.22	152,550.86
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	12,362.07	11,349.90	6,553.13	6,174.89	21,809.55
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	―	―	83.3	77.6	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,919,688	5,732,919	―	―	7,927,078
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,892,633	△5,109,872	―	―	△3,980,150
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,024,679	△1,326,455	―	―	△2,392,632
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	―	―	1,091,747	1,940,259	2,643,667
従業員数（人）	―	―	118	214	194

（注）１．上記の数値には、消費税及び地方消費税（以下消費税等）は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当連結会計年度の第１四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第19期第２四半期連結累計（会計）期間の連結経営指標等は記載せず、第19期第２四半期累計（会計）期間に係る提出会社の経営指標等を記載しております。

2【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年９月30日現在

従業員数（人）	214　(164)

（注）従業員数は就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数は、当第２四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年９月30日現在

従業員数（人）	141　(124)

（注）従業員数は、就業人員（社外から当社への出向者31名を含み、取締役及び監査役の15名並びに当社から社外への出向者７名を除いております。）であり、臨時雇用者数は、当第２四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第２【事業の状況】

１【営業実績】

当第２四半期連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）	前年同四半期比（%）
移動通信（千円）	11,386,688	－
固定通信（千円）	644,702	－
報告セグメント計（千円）	12,031,390	－
その他（千円）	581	－
合計（千円）	12,031,972	－

（注）１．金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．当連結会計年度の第１四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較につきましては行っておりません。

２【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

わが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど、自律的回復に向けた動きがみられるものの、高い失業率や円高、デフレ状況など、依然として厳しい状況が続いております。

一方、当社業務区域の沖縄県の経済においては、雇用・所得情勢など、依然として厳しい状況が続いているものの、個人消費においては家電・新車販売が既往の政策効果から好調に推移しており、観光においても、高校総体の沖縄開催効果や海外からの観光客増加により入域観光客数が前年を上回るなど、持ち直しの動きがみられております。

その間、移動通信市場においては、市場が飽和へと近づきつつあるなかで、各社によるお客様重視のサービスや、スマートフォンなどの新たな需要創出へ向けた取り組みの強化など、事業者間の競争は厳しい情勢が続いております。

また、固定通信市場においては、ブロードバンドサービスの拡大により、従来の固定電話のみならず、映像配信サービスや携帯電話サービスとの連携など、事業環境が急速に変化していくなかで、各事業者のサービス競争は新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、平成23年３月期第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日～平成22年９月30日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第１四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、経営成績及びキャッシュ・フローの状況については、前年同期比較の記載をしておりません。

（業績の概要）

	当第２四半期 連結会計期間
営業収益（千円）	11,880,293
営業費用（千円）	9,270,964
営業利益（千円）	2,609,328
経常利益（千円）	2,614,500
四半期純利益（千円）	1,688,339

当第２四半期連結会計期間における営業収益については11,880,293千円、営業費用については9,270,964千円となりました。その結果、営業利益は2,609,328千円、経常利益は2,614,500千円、四半期純利益は1,688,339千円となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① 移動通信事業

	当第２四半期 連結会計期間
営業収益（千円）	11,386,688
営業費用（千円）	8,691,171
営業利益（千円）	2,695,517

当第２四半期連結会計期間における営業収益については、お客様の多様なニーズに合わせた低廉な料金プランや料金割引サービスの浸透により、ARPU※１が前年同期比7.5%減少したものの、総契約数が前年同期比4.2%増加したことや、端末出荷台数が前年同期比26.8%増加したことなどにより、11,386,688千円となりました。

営業費用については、機種変更の増加に伴い販売手数料や売上原価が増加したことなどにより、8,691,171千円となりました。

以上の結果、営業利益については2,695,517千円となりました。

※１．ARPU(Average Revenue Per Unit)：１契約あたりの月間平均収入。音声・データ両サービスにおいて算出。

（契約数・出荷台数）

	平成22年３月期 第２四半期	平成23年３月期 第２四半期	増減	増減率（%）
純増数	4,200	2,900	△1,300	△30.9
総契約数	488,700	509,100	20,400	4.2
うち「CDMA 1X WIN」	384,300	448,700	64,400	16.8
EZweb※２契約数	405,500	423,500	18,000	4.4
端末出荷台数	36,500	46,300	9,800	26.8

（注）１．純増数及び総契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
２．純増数及び契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。
３．端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

（解約率・機種変更率・ARPU）

	平成22年３月期 第２四半期	平成23年３月期 第２四半期	増減	増減率（%）
解約率※３（%）	0.47	0.51	0.04ポイント	－
機種変更率※４（%）	1.96	2.32	0.36ポイント	－
総合ARPU（円）	6,172	5,712	△460	△7.5
音声ARPU（円）	4,095	3,599	△496	△12.1
データARPU（円）	2,077	2,113	36	1.7

当第２四半期連結会計期間における事業の状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第２四半期会計期間末と比較して総契約が20,400契約増加(4.2%増)の509,100契約、EZweb契約数が18,000契約増加（4.4%増）の423,500契約となりました。

解約率については、商品ラインナップの不足を起因として他社への流出が増加したことなどにより、前年同期比0.04ポイント増加の0.51%となりました。

機種変更率については、「au買い方セレクト」の満了期をむかえたお客様の流動が高まったことなどにより、前年同期比0.36ポイント増加の2.32%となりました。

ARPUについては、前年同期比460円減少（7.5%減）の5,712円となりました。このうち、音声ARPUについては、『指定通話定額』による影響や月々の基本料金が低廉なシンプルプランの構成比の上昇を主因として前年同期比496円減少（12.1%減）の3,599円となりました。データARPUについては、『CDMA 1X WIN』ならびにパケット通信料定額サービスの契約比率の増加により、前年同期比36円増加（1.7%増）の2,113円となりました。

※２．EZweb：auが提供する携帯電話によるインターネット接続サービスの名称。
※３．解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。
※４．機種変更率：対象期間の機種変更数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。

主なトピックス

（auラインナップ）

auの新ラインナップとして、au携帯電話３機種を発売いたしました。

・au携帯電話

取扱説明書を見なくても、誰でも簡単に通話が可能な「簡単ケータイPT001」、クリアで美しい質感と、見やすさ・使いやすさにこだわった防水対応の「K006」を発売いたしました。

また、お客様の暮らしをデザインする商品ブランド「iida」のラインナップとして、光と音楽で携帯電話がある空間そのものをデザインする「LIGHT POOL」を発売いたしました。

（料金サービス）

・法人のお客様向けにau携帯電話割引キャンペーンとして、２年間の継続契約を条件に、同一法人名義のau携帯電話を同じグループとして登録し、１台あたり月額945円（税込）の月額定額料をお支払いいただくことで、社員間のau携帯電話同士の通話料およびau携帯電話からあらかじめ登録したKDDI電話※５への通話料が無料※６となる、「auビジネスW割」を、平成22年７月15日から平成23年１月31日まで実施いたします。

（新サービス）

・auのスマートフォン「IS series」向けのISPサービス「IS NET」において、Eメール（～@ezweb.ne.jp）が利用できるメールアプリケーションの提供を開始いたしました。

（その他）

・ICTを活用した環境保全の取り組みとして、平成22年９月度請求分より、紙請求書の発行を廃止し、インターネット経由でご請求内容を確認いただける「WEB de 請求」に変更いたしました。「WEB de 請求」をご利用にあたっては、１回線あたり月額基本使用料から21円（税込）を割引いたします。
・周波数の有効利用等を目的とした周波数再編完了以降、新たな割り当て周波数に対応していないau携帯電話はご利用いただけなくなります。このため、「CDMA 1X」サービス及び「CDMA 1X WIN」のau ICカード非対応機種のサービスを、周波数再編完了までに終了いたします。これに伴い、「CDMA 1X WIN」のau ICカード非対応機種の新規お申込み受付を、本年８月８日をもって終了いたしました。
・太陽光発電と蓄電池の連携、および深夜電力を活用するトライブリッド方式電力制御技術を、沖縄県のau携帯電話基地局に対して実験的に導入いたしました。本格的な運用に向け、台風等による強風雨の影響や耐性等及び保守運用面での課題を検証いたします。
・お客様参加型の環境保全活動「Green Road Project」の第４弾として、お客様がスポーツサポートサービス「au Smart Sports Run&Walk」を利用してウォーキングやランニング、もしくは自転車で走行すると１kmにつき１円の金額に換算し、その総額を沖縄のサンゴ保全活動に寄付する「沖縄Walk」を実施し（平成22年５月18日から平成22年７月29日まで）、KDDIと当社で総額5,711,355円を特定非営利活動法人アクアプラネットへ寄付いたしました。
・当社主催の、音楽で夢を追いかける沖縄県内ミュージシャンのコンテスト「auオキナワミュージック★グランプリ」を開催し、１次・２次・最終審査を経てグランプリ各賞を決定いたします。グランプリ受賞者には「着うた²」で全国へ無料配信※７、及びラジオ・テレビなどへの出演を予定しております。

※５．「KDDI 光ダイレクト」、「KDDI 光ダイレクト over Powered Ethernet」、「KDDI メタルプラス（事業所用）」、「KDDI-IPフォン」を指します。
※６．１回に90分を越える通話の超過分は通話料が発生します。また、テレビ電話通話料は対象外です。
※７．「着うた²」は「沖縄ちゅらサウンズ」で配信いたします。

② 固定通信事業

	当第２四半期 連結会計期間
営業収益（千円）	644,702
営業費用（千円）	711,584
営業損失（△）（千円）	△66,882

当第２四半期連結会計期間における固定通信事業の営業収益については644,702千円、営業費用は711,584千円となり、営業損失は66,882千円となりました。

（FTTH回線数）

	平成22年３月期	平成23年３月期 第２四半期
FTTH回線数	2,300	3,900

（注）１．回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。
２．FTTH回線数は「auひかり ちゅら」、「ひかりふる」の両サービスの回線数を合計しております。

当社は、平成22年３月よりFTTHサービス「auひかり ちゅら」の提供を開始し、固定通信事業に参入いたしました。沖縄県内唯一の総合通信事業者として、au携帯電話の移動通信とFTTHサービス「auひかり ちゅら」の固定通信を融合したサービスの提供を通じ、お客様の利便性向上を図ってまいります。

主なトピックス
・沖縄県宜野湾市、沖縄市、北谷町、うるま市（一部）へサービスエリアを拡大いたしました。
・ICTを活用した環境保全の取り組みとして、平成22年９月度請求分より、紙請求書の発行を廃止し、インターネット経由でご請求内容を確認いただける「WEB de 請求」に変更いたしました。「WEB de 請求」をご利用にあたっては１請求あたり21円（税込）を割引いたします。

(2) 財政状態

	前連結会計年度末	当第２四半期 連結会計期間末	増減	増減率（%）
資産（千円）	54,795,554	56,434,529	1,638,975	3.0
負債（千円）	12,152,871	11,695,905	△456,966	△3.8
有利子負債（千円）	3,333,964	3,032,674	△301,289	△9.0
純資産（千円）	42,642,682	44,738,624	2,095,941	4.9
自己資本比率（%）	76.1	77.6	1.5ポイント	―

当第２四半期連結会計期間末における資産については、未払金の支払いや借入金の返済による現金及び預金の減少などがあったものの、親会社であるKDDI株式会社への短期貸付金が増加したことなどにより前連結会計年度末と比較して1,638,975千円増加（3.0%増）の56,434,529千円となりました。

負債については、未払金や借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して456,966千円減少（3.8%減）の11,695,905千円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,095,941千円増加（4.9%増）の44,738,624千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.1%から77.6%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	当第２四半期 連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	3,850,194
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△3,884,140
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△304,170
現金及び現金同等物の増減額（千円）	△338,116
現金及び現金同等物の期首残高（千円）	2,278,375
現金及び現金同等物の四半期末残高（千円）	1,940,259
フリー・キャッシュ・フロー（千円）	△33,945

（注）フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、1,940,259千円となりました。
当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が2,614,500千円、減価償却費が1,200,909千円あったことなどにより、3,850,194千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が1,467,312千円、KDDI株式会社への短期貸付金による純支出が2,392,689千円あったことなどにより、3,884,140千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済による支出が292,427千円あったことなどにより、304,170千円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第２四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動
該当事項はありません。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当第２四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	当第２四半期連結会計期間に完了したもの（千円）
移動通信	基地局設備の新設及び増設	915,730
	交換局設備の新設及び増設	5,007
	その他の電気通信設備の維持及び増設	18,638
固定通信	伝送路等の新設及び増設	293,076
合計		1,232,452

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．当第２四半期連結会計期間に完了したものは、当２四半期連結会計期間に事業の用に供した金額を表示しております。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	500,000
計	500,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成22年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成22年10月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	273,420	273,420	大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	273,420	273,420	－	－

（注）第２四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱであります。
なお、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱは、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス及びＮＥＯとともに、新たに開設された同取引所ＪＡＳＤＡＱに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）であります。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成22年７月１日～平成22年９月30日	－	273,420	－	1,414,581	－	1,614,991

（６）【大株主の状況】

平成22年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ＫＤＤＩ株式会社	東京都新宿区西新宿２丁目３番２号	140,860	51.51
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	11,715	4.28
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス（常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA（東京都千代田区丸の内２丁目７番１号）	10,325	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	9,162	3.35
ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー）アカウントユーエスエル（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK（東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	6,280	2.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	4,937	1.80
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地３丁目10番１号	4,720	1.72
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地１丁目11番１号	4,720	1.72
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港５丁目２番１号	4,720	1.72
琉球放送株式会社	沖縄県那覇市久茂地２丁目３番１号	4,720	1.72
計	－	202,159	73.93

（注）１．上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口） 11,715 株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,162 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 4,886 株

２．フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成21年６月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年６月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第２四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門４丁目３番１号	株式 11,782	4.31
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street,Boston, Massachusetts 02109,USA	株式 13,238	4.84

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　273,420	273,420	－
単元未満株式	－	－	当社は単元株制度は採用しておりません。
発行済株式総数	273,420	－	－
総株主の議決権	－	273,420	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19株（議決権の数19個）含まれております。

②【自己株式等】

平成22年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	185,800	187,300	175,700	186,000	173,800	171,000
最低（円）	170,600	167,600	165,000	170,100	168,600	167,200

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

(2) 当社は、当連結会計年度の第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第２四半期連結会計期間及び前第２四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書並びに前第２四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。そのため、前第２四半期会計期間及び前第２四半期累計期間の四半期損益計算書並びに前第２四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書を併記しております。

(3) 前第２四半期会計期間及び前第２四半期累計期間の四半期損益計算書並びに前第２四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び前第２四半期累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	※ 36,925,195	※ 35,756,196
減価償却累計額	△26,701,106	△25,182,830
機械設備（純額）	※ 10,224,089	※ 10,573,365
空中線設備	8,998,622	8,719,782
減価償却累計額	△3,795,237	△3,586,340
空中線設備（純額）	5,203,384	5,133,442
端末設備	※ 656,687	※ 591,026
減価償却累計額	△363,815	△340,668
端末設備（純額）	※ 292,872	※ 250,357
市内線路設備	※ 5,112,883	※ 4,728,062
減価償却累計額	△3,681,731	△3,536,719
市内線路設備（純額）	※ 1,431,151	※ 1,191,342
市外線路設備	3,016	3,016
減価償却累計額	△923	△795
市外線路設備（純額）	2,093	2,221
土木設備	※ 87,306	※ 87,306
減価償却累計額	△16,695	△15,112
土木設備（純額）	※ 70,610	※ 72,193
海底線設備	※ 349,771	※ 349,771
減価償却累計額	△337,977	△336,228
海底線設備（純額）	※ 11,793	※ 13,542
建物	※ 5,613,866	※ 5,550,448
減価償却累計額	△1,658,617	△1,528,572
建物（純額）	※ 3,955,249	※ 4,021,876
構築物	915,114	912,977
減価償却累計額	△611,127	△587,378
構築物（純額）	303,987	325,599
機械及び装置	※ 1,108	※ 1,108
減価償却累計額	△1,072	△1,061
機械及び装置（純額）	※ 35	※ 47
車両	133,777	133,777
減価償却累計額	△42,269	△28,891
車両（純額）	91,508	104,886
工具、器具及び備品	※ 1,089,920	※ 1,056,333
減価償却累計額	△560,062	△493,413
工具、器具及び備品（純額）	※ 529,858	※ 562,919
土地	544,581	544,581
リース資産	3,456	3,456
減価償却累計額	△1,094	△748
リース資産（純額）	2,361	2,707
建設仮勘定	452,339	128,564
有形固定資産合計	23,115,917	22,927,649

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
無形固定資産		
海底線使用権	24,970	26,439
施設利用権	137,426	141,755
ソフトウェア	46,876	47,247
借地権	2,000	2,000
その他の無形固定資産	9,582	9,582
無形固定資産合計	220,857	227,025
電気通信事業固定資産合計	23,336,774	23,154,674
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	23,508	23,508
減価償却累計額	△5,030	△3,042
有形固定資産（純額）	18,478	20,465
有形固定資産合計	18,478	20,465
無形固定資産		
無形固定資産合計	33,886	38,114
附帯事業固定資産合計	52,365	58,579
投資その他の資産		
投資有価証券	135,496	158,644
社内長期貸付金	8,670	10,330
長期前払費用	811,884	838,393
繰延税金資産	1,070,025	1,130,682
敷金及び保証金	103,455	101,350
その他の投資及びその他の資産	103,647	83,489
貸倒引当金	△94,113	△73,936
投資その他の資産合計	2,139,065	2,248,953
固定資産合計	25,528,205	25,462,208
流動資産		
現金及び預金	1,940,259	2,643,667
売掛金	8,283,009	8,323,848
未収入金	1,284,079	1,265,835
貯蔵品	737,771	816,535
前払費用	158,386	146,449
繰延税金資産	701,390	683,656
関係会社短期貸付金	17,917,900	15,627,161
その他の流動資産	11,251	3,826
貸倒引当金	△127,725	△177,635
流動資産合計	30,906,324	29,333,345
資産合計	56,434,529	54,795,554

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※ 2,377,535	※ 2,678,462
リース債務	1,814	2,177
繰延税金負債	2,230	3,620
退職給付引当金	160,302	153,209
ポイント引当金	1,765,630	1,758,855
その他の固定負債	50,203	65,515
固定負債合計	4,357,715	4,661,839
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※ 601,854	※ 601,854
買掛金	831,813	642,886
リース債務	725	725
未払金	2,748,811	3,689,598
未払費用	128,686	127,337
未払法人税等	1,698,045	1,142,571
前受金	1,136,646	1,090,504
預り金	17,480	25,268
賞与引当金	168,022	154,671
役員賞与引当金	5,945	15,480
その他の流動負債	159	134
流動負債合計	7,338,190	7,491,032
負債合計	11,695,905	12,152,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,581	1,414,581
資本剰余金	1,614,991	1,614,991
利益剰余金	40,740,163	38,662,199
株主資本合計	43,769,735	41,691,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,505	18,684
評価・換算差額等合計	6,505	18,684
少数株主持分	962,382	932,225
純資産合計	44,738,624	42,642,682
負債・純資産合計	56,434,529	54,795,554

（２）【四半期連結損益計算書】
【当第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
電気通信事業営業損益	
営業収益	18,351,015
営業費用	
営業費	4,533,507
施設保全費	1,724,620
管理費	754,900
減価償却費	2,338,222
固定資産除却費	62,446
通信設備使用料	2,753,821
租税公課	186,153
営業費用合計	12,353,672
電気通信事業営業利益	5,997,342
附帯事業営業損益	
営業収益	5,319,896
営業費用	6,488,196
附帯事業営業損失（△）	△1,168,299
営業利益	4,829,042
営業外収益	
受取利息	28,903
受取配当金	1,825
受取手数料	847
受取賃貸料	2,812
受取保険金	2,943
雑収入	9,894
営業外収益合計	47,226
営業外費用	
支払利息	28,828
雑支出	1,198
営業外費用合計	30,027
経常利益	4,846,242
税金等調整前四半期純利益	4,846,242
法人税、住民税及び事業税	1,661,473
法人税等調整額	50,282
法人税等合計	1,711,756
少数株主損益調整前四半期純利益	3,134,485
少数株主利益	31,197
四半期純利益	3,103,288

【前第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)
電気通信事業営業損益	
営業収益	18,179,104
営業費用	
営業費	4,338,187
施設保全費	1,082,232
管理費	628,343
減価償却費	1,978,053
固定資産除却費	169,075
通信設備使用料	2,966,422
租税公課	154,378
営業費用合計	11,316,693
電気通信事業営業利益	6,862,411
附帯事業営業損益	
営業収益	4,575,964
営業費用	6,255,949
附帯事業営業損失（△）	△1,679,984
営業利益	5,182,426
営業外収益	
受取利息	※ 31,180
受取配当金	1,078
受取手数料	1,121
受取賃貸料	3,714
雑収入	5,844
営業外収益合計	42,938
経常利益	5,225,365
税引前四半期純利益	5,225,365
法人税、住民税及び事業税	1,917,064
法人税等調整額	△71,736
法人税等合計	1,845,327
四半期純利益	3,380,037

【当第２四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日)
電気通信事業営業損益	
営業収益	9,273,883
営業費用	
営業費	2,210,039
施設保全費	912,138
管理費	373,752
減価償却費	1,197,714
固定資産除却費	26,205
通信設備使用料	1,390,951
租税公課	95,477
営業費用合計	6,206,279
電気通信事業営業利益	3,067,603
附帯事業営業損益	
営業収益	2,606,410
営業費用	3,064,684
附帯事業営業損失（△）	△458,274
営業利益	2,609,328
営業外収益	
受取利息	14,296
受取配当金	0
受取手数料	281
受取賃貸料	1,383
雑収入	3,575
営業外収益合計	19,536
営業外費用	
支払利息	14,364
営業外費用合計	14,364
経常利益	2,614,500
税金等調整前四半期純利益	2,614,500
法人税、住民税及び事業税	970,300
法人税等調整額	△49,527
法人税等合計	920,772
少数株主損益調整前四半期純利益	1,693,728
少数株主利益	5,389
四半期純利益	1,688,339

【前第２四半期会計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)
電気通信事業営業損益	
営業収益	9,159,309
営業費用	
営業費	2,160,561
施設保全費	562,907
管理費	316,604
減価償却費	1,002,907
固定資産除却費	153,575
通信設備使用料	1,473,277
租税公課	76,493
営業費用合計	5,746,326
電気通信事業営業利益	3,412,982
附帯事業営業損益	
営業収益	2,142,277
営業費用	2,835,636
附帯事業営業損失（△）	△693,359
営業利益	2,719,623
営業外収益	
受取利息	※ 14,718
受取手数料	403
受取賃貸料	1,716
雑収入	4,097
営業外収益合計	20,934
経常利益	2,740,558
税引前四半期純利益	2,740,558
法人税、住民税及び事業税	1,089,751
法人税等調整額	△140,949
法人税等合計	948,801
四半期純利益	1,791,756

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【当第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,846,242
減価償却費	2,344,612
固定資産除却損	37,109
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29,732
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,092
ポイント引当金の増減額（△は減少）	6,775
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,351
受取利息及び受取配当金	△30,728
支払利息	28,828
売上債権の増減額（△は増加）	40,838
たな卸資産の増減額（△は増加）	68,235
仕入債務の増減額（△は減少）	188,926
その他	△720,479
小計	6,801,072
利息及び配当金の受取額	30,728
利息の支払額	△28,818
法人税等の支払額	△1,070,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,732,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,764,329
無形固定資産の取得による支出	△11,094
関係会社短期貸付金による支出	△13,127,496
関係会社短期貸付金の回収による収入	10,836,757
その他の支出	△47,928
その他の収入	4,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,109,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△300,927
リース債務の返済による支出	△362
配当金の支払額	△1,025,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,326,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△703,408
現金及び現金同等物の期首残高	2,643,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,940,259

【前第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	5,225,365
減価償却費	1,978,633
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△35,523
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,252
ポイント引当金の増減額（△は減少）	135,297
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,328
固定資産除却損	135,223
受取利息及び受取配当金	△32,258
売上債権の増減額（△は増加）	△1,019,018
たな卸資産の増減額（△は増加）	415,797
仕入債務の増減額（△は減少）	△242,074
その他	△235,430
小計	6,340,593
利息及び配当金の受取額	32,258
法人税等の支払額	△2,453,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,919,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,663,768
無形固定資産の取得による支出	△52,545
関係会社短期貸付金による支出	△7,131,173
関係会社短期貸付金の回収による収入	6,007,229
その他の支出	△70,721
その他の収入	18,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,892,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,024,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,024,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,091,747※

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第２四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
※ 担保に供している資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略しております。	※ 担保に供している資産 機械設備 696,279 千円 端末設備 146,398 市内線路設備 684,464 土木設備 20,245 海底線設備 13,542 建物 213,733 機械及び装置 28 工具、器具及び備品 16,427 計 1,791,119 上記物件は、長期借入金1,923,780千円、１年以内返済予定の長期借入金371,764千円の担保に供しております。

（四半期連結損益計算書関係）

当第２四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度の第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第２四半期連結累計期間の（四半期連結損益計算書関係）注記は記載しておりません。

なお、前第２四半期累計期間における（四半期損益計算書関係）注記は、次のとおりであります。

前第２四半期累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）
※ 関係会社に係る営業外収益
受取利息　31,173千円

当第２四半期連結会計期間（自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度の第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第２四半期連結会計期間の（四半期連結損益計算書関係）注記は記載しておりません。

なお、前第２四半期会計期間における（四半期損益計算書関係）注記は、次のとおりであります。

前第２四半期会計期間 （自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）
※ 関係会社に係る営業外収益
受取利息　14,711千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（平成22年９月30日現在）
	（千円）
現金及び預金勘定	1,940,259
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－
現金及び現金同等物	1,940,259

当連結会計年度の第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第２四半期連結累計期間の（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）注記は記載しておりません。

なお、前第２四半期累計期間における（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）注記は、次のとおりであります。

前第２四半期累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（平成21年９月30日現在）
	（千円）
現金及び預金勘定	1,091,747
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－
現金及び現金同等物	1,091,747

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成22年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日　至 平成22年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　　273,420株

２．自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月15日定時株主総会	普通株式	1,025,325	3,750	平成22年３月31日	平成22年６月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月21日取締役会	普通株式	1,025,325	3,750	平成22年９月30日	平成22年12月３日	利益剰余金

５．株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当第２四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）及び当第２四半期連結会計期間（自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は沖縄県内において、移動通信事業と固定通信事業を営む総合通信事業者であることから、「移動通信」及び「固定通信」の２つを報告セグメントとしております。

「移動通信事業」は、au携帯電話サービス、au携帯電話端末販売等を提供しております。「固定通信事業」は、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供しております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,694,869	974,975	23,669,844	1,067	23,670,912	－	23,670,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,710	296,557	298,267	－	298,267	△298,267	－
計	22,696,579	1,271,532	23,968,112	1,067	23,969,179	△298,267	23,670,912
セグメント利益又は損失（△）	4,965,449	△94,958	4,870,490	△41,448	4,829,042	－	4,829,042

当第２四半期連結会計期間（自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,385,389	494,321	11,879,711	581	11,880,293	－	11,880,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,299	150,380	151,679	－	151,679	△151,679	－
計	11,386,688	644,702	12,031,390	581	12,031,972	△151,679	11,880,293
セグメント利益又は損失（△）	2,695,517	△66,882	2,628,634	△20,204	2,608,429	898	2,609,328

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである、ASP事業であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度の第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

当連結会計年度の第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第２四半期連結累計期間及び前第２四半期連結会計期間の（セグメント情報等）注記は記載しておりません。

（金融商品関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成22年９月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成22年９月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成22年９月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第２四半期連結会計期間（自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第２四半期連結会計期間（自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成22年９月30日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成22年９月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）		前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	160,106.22円	１株当たり純資産額	152,550.86円

２．１株当たり四半期純利益金額等

当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	
１株当たり四半期純利益金額	11,349.90円
なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

（注） １株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
四半期純利益（千円）	3,103,288
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る四半期純利益（千円）	3,103,288
期中平均株式数（株）	273,420

当連結会計年度の第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第２四半期連結累計期間の１株当たり四半期純利益金額等は記載しておりません。

なお、前第２四半期累計期間における１株当たり四半期純利益金額等は、次のとおりであります。

前第２四半期累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	
１株当たり四半期純利益金額	12,362.07円
なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

（注） １株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）
四半期純利益（千円）	3,380,037
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る四半期純利益（千円）	3,380,037
期中平均株式数（株）	273,420

当第２四半期連結会計期間 （自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額　6,174.89円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

（注） １株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第２四半期連結会計期間 （自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）
四半期純利益（千円）	1,688,339
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る四半期純利益（千円）	1,688,339
期中平均株式数（株）	273,420

当連結会計年度の第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第２四半期連結会計期間の１株当たり四半期純利益金額等は記載しておりません。

なお、前第２四半期会計期間における１株当たり四半期純利益金額等は、次のとおりであります。

前第２四半期会計期間 （自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額　6,553.13円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

（注） １株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期会計期間 （自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）
四半期純利益（千円）	1,791,756
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る四半期純利益（千円）	1,791,756
期中平均株式数（株）	273,420

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当第２四半期連結会計期間（自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

２【その他】

平成22年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額…… 1,025,325千円

（ロ）１株当たりの金額…… 3,750円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 平成22年12月３日

（注）平成22年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月29日

沖縄セルラー電話株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　秋山 直樹　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　加地 敬　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第19期事業年度の第２四半期会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び第２四半期累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社の平成21年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期会計期間及び第２四半期累計期間の経営成績並びに第２四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．四半期財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月28日

沖縄セルラー電話株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高津 靖史　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加地 敬　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社の平成22年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。